

## 第1回かながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）議事録

開催日時： 令和5年7月13日（木）14:00～15:30  
実施方法： オンライン会議システム「Zoom」  
出席委員： 神吉 宇一【会長】、鈴木 憲二郎、田口 香奈恵、中 和子  
オブザーバー： 柏崎 千佳子  
事務局： 国際課、（公財）かながわ国際交流財団（事業受託者）（以下「財団」という。）

### 1 開会

#### （事務局：国際課）

- ・ 本県の地域日本語教育の取組は5年目を迎えた。現行の事業は5か年の中期計画で文化庁に申請しており、今年度は5年目の区切りとなる。新たな取組として外国籍労働者向けの日本語講座を予定するなど、地域日本語教育の総合的な体制づくりを着実に進めているところである。
- ・ 本日の専門委員会では、現在進めている取組状況として、「令和5年度かながわの地域日本語教育の取組状況」についてと、来年度以降の取組案として「令和6年度以降のかながわの地域日本語教育の取組案」について御意見を伺いたい。
- ・ また、日本語教育推進法上の基本方針について、本県では今年度改定を予定している「かながわ国際施策推進指針」に位置づけることを予定しているため、併せて御意見をいただきたい。

#### 【傍聴人・会議内容の公開】

- ・ 本会議はかながわ国際政策推進懇話会会議公開要領により原則公開となっているが、事務局から当日の会議に傍聴者はいないことが報告された。
- ・ オブザーバーとして前期会長である柏崎千佳子氏が紹介された。

### 2 委員自己紹介

- ・ 各委員が自己紹介を行った。

### 3 会長の選任

- ・ 事務局から、日本語教育の知見があり、前期の日本語教育の専門委員会の委員を務めていただいた神吉委員を推薦し、異議なく、神吉委員が会長に決定した。

### 4 議題（1）令和5年度かながわの地域日本語教育の取組について（資料1）

事務局から資料1について説明

#### （神吉会長）

- ・ 資料1の7ページ、市町村補助金は13団体が申請しているということだが、13団体という数は県としてはどう受け止めているか。県としての取組の方向性や成果のイメージに比べて、どういう状況として認識されているか教えていただきたい。

**(事務局：国際課)**

- ・ 国に直接申請している団体も含めると、令和4年度は14団体、令和5年度は15団体ということで、概ね予定どおりの申請数である。具体的な数字については現在市町村へのヒアリング中のため、お答えできる状況ではないが、課題を抱えている市町村はあるので、令和6年度以降に向けてはもう少し増やしていければよいと考えている。

**(神吉会長)**

- ・ 補助金に手を挙げていない市町村について、挙げ切れていない要因をある程度分析できているか。

**(事務局：国際課)**

- ・ 補助金は補助率が2分の1であり、市町村が負担する部分もあるため、課題とコストとの兼ね合いではないかと思う。財団とも協力してヒアリングを行い、日本語教育の重要性を理解してもらいつつ、外国籍県民が増えている地域等に声かけをしていきたいと考えている。
- ・ 特に小規模の市町村についてはお金だけでなくマンパワー不足の問題も大きいと聞いており、それも補助金への申請が増えていない原因として考えられる。しかし、もう少し取組は広げたいので、地域日本語教育コーディネーターと協力しながら進めていきたい。

**(神吉会長)**

- ・ 今の説明のマンパワーというのは、行政の担当者という意味か。

**(事務局：国際課)**

- ・ 行政の担当者という意味である。

**(神吉会長)**

- ・ 支援者は確保できそうなのか。

**(事務局：国際課)**

- ・ そこについても課題はあると思われる。市町村等連絡調整会議でもボランティアに関しての課題、特に人材不足、高齢化についての意見は聞く。

**(神吉会長)**

- ・ 自分も様々な自治体に関わっているが、高齢化の話は全ての自治体で聞くようになった。これは世の中の高齢化に比べて日本語支援者の高齢化が著しいのか、それとも同じように進んでいるということなのか、そのあたりは考える必要があると思う。

## 5 議題（2）令和6年度以降のかながわの地域日本語教育の取組の方向性について（資料2）

事務局から資料2について説明

### （神吉会長）

- ・ 悩ましい課題は多いが、それを打破するためのアイデアを一緒に考えられればと思う。
- ・ 企業との連携のアイデアとして「やさしい日本語セミナー」が挙がっていたが、非常に良いと思う。私は愛知県の地域日本語教育に関わる会議にも出席しているが、企業でやさしい日本語のセミナーの実施事例が紹介され、非常に効果があったという報告がされていた。社員がそれをやったかどうかによって、わかりやすく話そうという意識にとっても大きな違いが出たとのこと。わかりやすく話すことによって外国籍の社員にも内容が伝わるし、外国籍社員自身もやさしい日本語ならわかるから、しっかり話を聴こうという気持ちになる、ということだった。その取組は1回ではなく複数回実施。単発セミナーよりも、例えばどこかの企業と組むなら、その企業の中のコミュニケーションの向上というような、外国人支援よりも一段大きなテーマや課題解決の方向を出しつつ、一緒にやってみませんかという働きかけをするとよいと思った。
- ・ 日本語教育機関との連携についてだが、日本語教育機関にもいろいろあり、その中でどこと組むかは大きな課題であると思う。東京都の総合調整会議でも同じ話が出ている。日本語教育機関の経営者が委員に入っており、「日本語教育をやっている所ならどこでもよいわけではない、留学生が毎日定期的に学んでいくやり方と、地域にいる人たちが学んでいくやり方など、学習者が多様、レベルも目的もばらばらということで、統一の教科書は使わずに対話型で進めるようなことをやろうと思ったら、できるところとできないところが必ずある。」というような意見があった。どういうところと組むのかをしっかり考えないと、単に日本語はちょっとうまくなり、知識はついたが共生にはつながらない、というようなことになりかねないと思う。
- ・ 既に地域連携の取組を行っている日本語教育機関はあると思うので、うまく情報を集められるとよいだろう。
- ・ 大学との連携は、大学教員である他の委員にも意見を聞きたいが、大学と組むのは難しい面があると思う。大学の組織はある種、商店街のようなところで、それぞれの教員が店を出している。そこに商店街組合のような組織はあっても事業として取りまとめるような実働はあまりしない傾向がある。特定の教員や特定の学部学科と組むことになるのだろうかと考えながら話を聴いていた。
- ・ 大学生をボランティアに、という話は私が所属する大学にもいろいろな所から来るが、少なくとも本学の場合は学生をボランティアに出す場合、最低限交通費は出してもらおう。大学としては学生を無料で使うようなことは基本的には容認できない。時間も取られる。そのあたりをどう考えるかということ。社会連携活動的なものなど、何かの授業で単位化できるとよい。武蔵野大学の場合は「フィールドスタディーズ」というものがあるが、そういう中に位置づけて単位化するということを考えると、少し継続してある程度の人数に参加してもらおう取組につなげることができるかと思う。

### （事務局：国際課）

- ・ 企業に関わる事業は、既に県で取組を開始しているのでイメージできる部分もあったが、日本語教育機関については学習者の目的や状況も多様なのでやり方が難しく、アイデア出しに苦労した面もある。

地域連携ができる日本語教育機関を見つけられたらよいと思う。大学については更に各委員に意見を求めたい。

- ・ 単位化には文科省の許可が必要か。

#### (神吉会長)

- ・ 各大学の教育課程の中で仕組みを作ればよいと思う。おそらく、学部・部局レベルで可能である。

#### (鈴木委員)

- ・ 企業との連携で、「やさしい日本語セミナー」など、とてもよいと思う。行政の立場としても、日頃から企業とつながりがある部署でもなかなか必要性が伝えられない。必要性を知ってもらうのが課題で、それをやっていかなければならないと思っていた。だから、とてもよいアイデアだと思う。
- ・ 資料に「商工会等と連携することを想定」とあるが、現段階でどのような連携の仕方を考えているか。

#### (事務局：国際課)

- ・ 個別の企業をターゲットにして実施することも考えられたが、更なる展開が見えづらいため、企業が所属する商工会等と連携することで成功事例を出せれば、商工会を通じて企業に対して横展開も示せると考えた。更に、他の市町村の商工会等が参考にすることもできるのではないかと思う。また、一企業にのみ支援が行われるのもよくないため、商工会等企業団体との連携を考えた。

#### (鈴木委員)

- ・ 今後このような事業を普及させていくという面で、商工会等に協力いただくことはとても必要だと思うし、企業の方も何が必要かわかるため、ぜひ商工会等との連携を一つの柱として事業を展開してもらえたらと思う。

#### (中委員)

- ・ ボランティアについて、やさしい日本語に関する内容が自分に関わるものと考えられるので話したい。
- ・ 大学生のボランティアへの参加については、大学の先生方からの声かけが長続きするコツではないか。同じ大学のゼミの人たちが夏に行われる教室に継続的に参加してくれるなど、通年ではなくても様々なイベントに参加してくれる。あーすぷらざの近くに明治学院大学のキャンパスがあり、ボランティアセンターの職員と連携することによって、あーすぷらざで行う日本語学習や子どもの学習支援に学生が参加してくれている。多文化共生に関わる授業や講座を担当する大学の先生方が声をかけてくださり、学生がユッカの会の活動に参加するケースもある。そのような連携は少しずつだができている。
- ・ やさしい日本語については、高齢者に関わる事業を実施している。単発では変化が難しいと経験的に感じていたため、去年は伊勢原市で4回の講座を実施した。最後は参加者同士の連携も取れ、大変よかった。今年は横浜市栄区を中心にケアプラザに声をかけて、ケアプラザに関わる人たちを中心に、やさしい日本語講座を計画している。やさしい日本語講座を日本人の企業社員やボランティアに向けて行

うだけでなく、そこに外国人住民も一緒に入ってもらい、一緒にやさしい日本語を学ぼうという計画もしている。やさしい日本語は今後非常に大事だと考え、地域でがんばっている。

#### (事務局：国際課)

- ・ やさしい日本語については、先ほど神吉会長からも、単発では難しいという御意見もあり、複数回行っていくのがよいかと思うので、その方向も踏まえながら考えていければと思う。外国人住民も一緒にやっていくという御意見だが、単に参加するだけではなく、企画や運営に参画する方も増えていると聞いているので、そのような点も踏まえて事業を設計していければよいと思った。
- ・ 大学生に参加してもらう方法としては、ゼミの先生方へのお声かけが必要という話もあった。継続的に実施するには重要だと思う。その点についても他の委員の御意見をいただきたい。

#### (田口委員)

- ・ 大学との連携についてだが、大学生が一個人の有志として一人で参加してボランティアを継続していくというのはとても難しい。参加の仕方に波もあり、一回行ってやめてしまう学生もいるなど、個人差があり、工夫が必要だと常々思っている。私が関わっている学生のボランティア団体は、学内のプロジェクトとして学校から資金面のサポートがある。そのボランティア団体の活動内容はいくつもあるが、そのうち一つは地域のボランティア団体と協働で子どもの学習支援を始め、もう何年も経つがうまくいっている。学生側も団体として存在していて、卒業しても新しい学生がどんどん入ってくるので、途切れることがない。地域のボランティア団体もずっとそこに根付いて活動しているので、そちらも途切れない。ボランティアの学生の団体と地域の既存のボランティア団体がうまく連携できれば、可能性はあるのかなという気がしている。
- ・ ただ、その学生団体をどうやって作っていくかというのが大きな課題にはなると思う。卒業したら参加しないということが資料の4ページに書かれていたが、関わった学生の中で、卒業後はその既存の地域のボランティア団体の方に移行して、そちらのメンバーになったケースもあるので、やはり団体が存在し、そこに所属して活動するというあり方がとても大事だということは経験として感じている。
- ・ 日本語教育への関心は意外と持ってもらいやすいのではないと思う。私が大学で関わっている日本語教育の授業では、学科や学部を問わず、理系文系関係なく様々な学生が参加する。理系の学生でも大学院で日本語教育の専攻に変更した学生がいたり、間口が広く、関心を持ってもらいやすく、取り組んでもらいやすい分野だと思うので、学部学科にこだわらず宣伝でき、受け止める場所があればうまくできるのではないかと感じている。

#### (事務局：国際課)

- ・ ボランティアをやっている意識の高い学生も、団体に所属して地域の方々と一緒にやっていけばうまく回るということもあると思う。最初は先生方の協力が必要ということだろうか。それとも、学内でボランティアの募集をかけるのがよいのか。

#### (田口委員)

- ・ できることは全部やるのがよい。

### (柏崎オブザーバー)

- ・ 先ほども話題になった日本語教育機関との連携について、具体的にどのような可能性があるのかがよく見えないのでもう少し教えていただきたい。県あるいは市町村、地域のボランティアの日本語教室などいろいろな入り口から、暮らしながら、日本語を勉強することを始めた方が、県内に定住外国人が受講可能な課程を提供している教育機関があるからということ、そちらに移行し、例えば試験合格を目指すなどの形が実際に考えられるのか。受講料も大きく異なるだろうし、どのような可能性や想定があるか伺いたい。

### (事務局：国際課)

- ・ 日本語教育機関との連携は、これまでの5年間でもなかなか進んでいないところがあり、どのように連携していくかについては正直頭を悩ませている。苦肉の策として、留学生だけでなく定住外国人向けの課程を実施している学校を紹介するという第一段階までしか思いつかなかった。そこで更に発展する可能性があれば、日本語教育機関と日本語ボランティア教室を結びつけられればよいと考えた。一方で、片やビジネスで行い、片やボランティアで行っている、マッチングするの点という点は検討できておらず、アイデアも十分ではない。地域に根差した活動というところで、日本語教育機関の日本語教師などがボランティア教室の講師として携わってくれるだけでも地域の活動をしてもらうことができ、日本語教育機関などでも社会活動の取組を行っているところもあるので、そういうところで更なる多文化共生に結びつけられればよいという気もあるが、正直アイデアがないというのが現状である。

### (中委員)

- ・ 現実的には日本語学校に行っている人たちは、頭では知識を吸収するが、学んだ日本語を市民レベルで実践する場がなく、例えばユッカの会で、ここならできると気がついた学生や仕事で来た人たちは、結構積極的に地域のボランティア教室に参加する。そのような経験は随分しており、時々、宿題の請負人じゃないんですよと思うこともないわけではないが、地域のボランティア教室には多くの留学生や企業人が参加している。交流活動などがもっと盛んにできたら素晴らしいと思う。

### (事務局：国際課)

- ・ 日本語学校との連携ということであれば、日本語学校で学ぶ学生と地域ボランティアを結びつけるというのも一つの方法かもしれない。そうすると地域のコミュニティとの結びつきができ、学校と家の往復だけではなく日本語を使う場面も増え、よい日本語教育の場になる。

### (事務局：財団)

- ・ 日本語学校の学生がボランティア教室とつながっていくのは興味深い。一点、中委員に御意見を伺いたい。ボランティア教室側は地域の留学生を受け入れることに対して、どのような反応をお持ちだろうか。ユッカの会では、おそらく学習者が誰であっても受入れを歓迎していると思うが、日本語学校に所属している留学生の受入れについては、地域の日本語教室でボランティア活動されている方たちの考えに、いくつかのバリエーションがあるのではないかと推測している。どのような考え方が想定されるか。

**(中委員)**

- ・ 地域の教室にも二つあるというか、もっと細分化されるのかもしれないが、一つは学校のように前期は何課で終了、入学式は4月から、9月からとか、ボランティア教室にもそういう所がたくさんあって、そういう所だとなかなか気楽に入っていくことは難しいかもしれない。しかし、今、共に暮らそう、仲間として日本語を通して交流していこうという傾向が強まっており、カリキュラムに沿って積み上げていく所は減ってきているのではないか。受入れは昔と比べ、随分変わってきており、気楽に受け入れている所が多いのではないか。
- ・ 自分が見聞きしている範囲での話ではあるのだが、一つ残念なこととして、コロナ禍で団体同士の交流が少なくなり、情報交換がなされてないということがある。

**(事務局：財団)**

- ・ 今後コーディネーターが日本語教室などと情報交換をしたり、訪問したりする際に、留学生の受け入れについても話を伺えるとよいと思った。

**(事務局：国際課)**

- ・ 本日いただいた意見をもとに今後も事業設計について進めていきたい。また改めて意見を頂戴したい。

**6 議題（3）県における日本語教育の基本方針の策定について（資料3）**

**（かながわ国際施策推進指針（改定素案）への反映について）**

事務局から資料3について説明

**(中委員)**

- ・ 唐突かもしれないが、この3年ほど気になっているのは、高齢化した人たちが非常に増えていることで、私が統計から拾った数字だと、2019年で65歳以上の方が15,550人おり、現在はもっと右肩上がりに増えてきている。高齢者が仕事をやめ、家に帰ってみると、もう一度日本語を学び直そうと考えるようになったり、日本語を学んでいないといろいろな困ることがあるということに気づき始めたりしている。例えば介護の時、施設に入っても多言語対応はしてもらえない。そうするとやはり日本語は非常に大切だと、最近70歳、80歳の人たちがそのように言ってくる。このあたりも生涯学習的な見方から、日本語教育の中に取り入れてもらえると、これから神奈川に住む高齢者の、外国につながる人たちも安心して生活できるのではないか。
- ・ 私に対応している中で最も多いのは中国からの帰国者だが、2000年以前に来日し、将来は母国に帰ると言っていたいろいろな国の人たちが、ほとんど今も日本に住んでいる。65歳以上の人も多し、呼び寄せで家族滞在している人たちもいる。本当に多様な人たちが高齢化しているということが、教室の中ではとても気になる。そのあたりのことも考えていけるとよい。

**(事務局：国際課)**

- ・ 施策の策定にあたり、子どもたちに関するトピックを挙げたが、亡くなるまで日本にいる方も増えて

きて、外国に暮らす人たちをトータルで支援しなければならないということもあり、高齢者を特定して位置づけることが難しかったということもある。それについては、例えば、施策の展開「③地域日本語に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進」に書くことも考えている。また、日本語教育に関わらない部分であれば、他の施策の方向「多文化共生の地域社会づくり」の、医療や福祉サービスの推進のところに書いていこうと考えている。高齢者も支援していける施策の方向になればと思う。

#### (田口委員)

- ・ 「④外国につながるのある子どもたちの日本語教育の推進」に関し、小学校、中学校、高等学校に在籍している子どもたちは何らかの形でサポートを受けられると思うが、例えば母国で中学校を卒業後日本にやってくるような、いわゆる既卒の子どもがこぼれ落ちているように思う。私たちが運営している日本語教室にも、そういう方が最近増えている。10代後半の子どもでも大人でもない若い人たちが来て、高校に入学したいと思っても自分たちでは難しいので、そのためのサポートをボランティア団体に頼ってくる。しかし、ボランティア団体もマンパワーが十分ではないので、日本語もサポートし、学習もサポートし、というと本当にもどかしい思いをたくさんする。そのようにこぼれ落ちてしまう子どもたちへの日本語教育、キャリア支援の視点は非常に大事だと感じている。
- ・ 日本の学校がどういうものか想像できずに、例えば、夜間中学やフリースクールにアクセスできる地域に住んでいる10代後半の既卒の子どもたちはまだよいが、そうではない地域の子どもたちは地域の日本語教室が唯一のサポートの場所になる。例えば、国際教室がある中学校と日本語教室の連携ができないか。高校に行くことが全てではないが、高校進学も見据えたサポートができるとよいということは強く思う。
- ・ 国際教室がない学校の子どもの大変さを最近非常に感じる。教師も非常に大変だと思うが、子どもも我慢して、我慢しきれずに何らかの形で発散することがあり、お互いに辛い。そういうケースをいくつも見ているので何とかならないかと思う。横浜市はプレクラスとして「ひまわり」という拠点を運営している。難しいとは思いますがあのようなものや、それに近いものがあちこちにできていけば、一つの方法になるのではないか。

#### (事務局：国際課)

- ・ ④に「外国につながるのある子どもたちの日本語教育の推進」を挙げているが、県の指針としては高校教育が中心になってくる。一方で小中学校は各市町村での取組もあり、それ以外では未就学児がいると思うが、そういった子どもたちについては市町村とも連携してやっていくことになるかと考えている。横浜市の「ひまわり」の例は承知しているが、藤沢市では既卒の子ども等の支援で取り組んでいることはあるか。

#### (鈴木委員)

- ・ このような視点は必要だと思うが、藤沢市でこのような取組があるかどうかについては、現状聞いていない。



**(中委員)**

- ・ あーすぷらざに県の外国人教育相談の窓口があるが、既卒者の相談はずいぶん来ると思う。私たちは同じ場所で教室を運営しているので、その子どもたちがユッカの会で学習をするようになったり、さかえ日本語の会に来たりするなどいろいろな形でつながっている。教育相談について知っている人はよいが、そのような相談窓口の存在を知らないでいる人の方が多いだろう。

**(事務局：国際課)**

- ・ 教育相談の窓口も国際課で担当している。

**(中委員)**

- ・ 教育相談の窓口ではかなり忙しそうに相談対応をしている。
- ・ 自分の存在価値で悩んでいる子どもたちも多い。高校に絶対に行かなければならないということはないが、もし日本で生活していくなら、高卒の資格は将来の自身の在留資格にも影響するので頑張って高校に行こうとサポートしている。

**(事務局：国際課)**

- ・ 教育相談も含め、いろいろな相談窓口を設けているので、「③地域日本語に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進」に加えようという観点もあった。教育相談は子どもたちへの視点も入ってくるので、再掲するなど何らかの形を検討してもよいと思う。
- ・ 教育相談の認知には引き続き取り組んでいきたい。

**(中委員)**

- ・ 相談は頻繁で、内容も複雑なので、相談員は非常に大変なのではないかと思う。

**(事務局：国際課)**

- ・ 周知も併せて今後検討していきたい。

## 7 閉会

**(事務局：国際課)**

- ・ 今後の地域日本語教育の推進に向けて、御意見を反映できるよう努めていく。